

津別町簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 津別町

事 業 名 : 津別町簡易水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和 41 年 12 月 1 日	計画給水人口	4450 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用 平成29年4月1日予定	現在給水人口	4676 人
		有収水量密度	10.56 千 m^3 /ha

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input checked="" type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	2	管 路 延 長 125.88 千 m
	配水池設置数	16	
施 設 能 力	5320 m^3 /日	施 設 利 用 率	53.98 %

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	用途別に基本料金及び従量料金を設定しています		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まず)	平成 19 年 4 月 1 日		

④ 組織

本庁に水道事業及び下水道事業を所管する建設課水道グループを配置し、業務担当4名、建設課を所管する課長1名及びグループを所管する

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成18年度に組織の見直しを図り、上下水道事業を一元化して経営部門を担当する上下水道係と技術部門を担当する技術係を設置したが、現在は、技術担当を含めた水道グループとなっている。

*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。
①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

別紙のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

別紙のとおり
上水道事業区域と簡易水道事業区域それぞれの推計値を合算して見込みました。
予測手法は、行政区域内人口を国立社会保障・人口問題研究所による推計値とし、給水区域内人口及び普及率の平成17年度から平成27年度の実績により給水人口を見込みました。

(2) 水需要の予測

別紙のとおり
平成18年度から平成27年度までの水道事業毎の用途別の実績による推計値を合算して見込みました。
自己水源を使用し水質悪化時に水道を使用している工場が、平成33年度に施設の老朽化により、自己水源から津別町水道に切り替え予定があることから水需要を見込みました。

(3) 料金収入の見通し

人口の減少に伴い、減少傾向にあります。平成33年度に施設の老朽化により、工場用の自己水源から津別町水道に切り替え予定があることから料金収入を見込みました。

(4) 施設の見通し

施設の更新は、主な施設については整備優先度により、それ以外の施設については耐用年数により優先順位を決定し、実施する。

(5) 組織の見通し

今までと同様に水道グループ職員が担う。

3. 経営の基本方針

1. 平成29年度から、上水道事業(法適用)と簡易水道事業(法非適用)の2事業を統合し、簡易水道事業(法適用)として運営を行います。
2. 安定的な財政の確保、技術の承継など運営基盤の強化、健全で持続可能な水道事業運営を目指します。
3. 安心・安全な水が供給できるよう適正な水質管理と施設管理に努め、老朽施設更新を計画的に推進し、災害に強い水道を目指します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	施設及び老朽管路の計画適的な更新・耐震化
-----	----------------------

<ul style="list-style-type: none"> ・上里水系導水管更新(老朽化に伴い耐震管に更新) 平成29年度 設計委託、平成30年度から平成32年度 更新。事業費 約901,600千円。 ・大昭配水池計装盤計装機器更新(老朽化に伴う更新) 平成29年度 更新。事業費 約6,800千円 ・高台配水場配水池更新(老朽化による更新、耐震化) 平成32年度 設計委託、平成33年度から平成34年度 更新。事業費 約458,000千円
--

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	平成29年度から、上水道事業と統合して、簡易水道事業として運営を開始する。維持管理の部分等の合理化を図り、更新・耐震化事業などを踏まえ、整備・更新財源の確保検討や経費縮減等に努め、事業経営の安定化に努める。
-----	---

<p>企業債、補助金 管路等老朽施設の更新について、補助金は事業費のおよそ6分の1、起債は、企業債と過疎債を見込んでいる。平成29年4月からの統合により事業費に対する料金収入の不足部分を一般会計からの繰入金で賄い、運営していく計画である。</p>

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>直近の決算額をもとに、今後の増減を見込んで算出している。</p>

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	今後の検討課題である。
広 域 化	
そ の 他 の 取 組	

② 財源について検討状況等

料 金	
企 業 債	施設や管路の更新を行うに当たり、企業債・過疎債の借入をし、財源とする予定である。
繰 入 金	平成29年4月から統合前の簡易水道事業部分については、償還金及び料金収入に不足する部分の一部を一般会計からの繰入金を受けて運営する。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	平成29年度より予定している導水管更新事業で小水力発電の導入を計画している。
そ の 他 の 取 組	

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	施設管理等業務委託に関する検証と分析を行い、業務の効率化及びコスト削減効果等を見極めながら、更なる民間活力の導入について検討する。
修 繕 費	
動 力 費	
職 員 給 与 費	町の給与制度による。
そ の 他 の 取 組	

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	毎年度進捗管理を行うとともに、3年から5年毎に見直しを図る。
-------------------------	--------------------------------

[様式11]

給水量等の実績及び予測表

年度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
津別町 上水道	給水人口(人)	4,559	4,442	4,343	4,232	4,120	4,009	3,896	3,785	3,673	3,562	3,450	3,338	3,226
	給水戸数(戸)	2,219	2,199	2,150	2,095	2,040	1,985	1,929	1,874	1,819	1,764	1,709	1,654	1,599
	有収水量(m ³ /日)	1,564	1,522	1,499	1,469	1,438	1,408	1,378	2,049	2,021	1,992	1,964	1,937	1,910
	有収水量(千m ³ /年)	571	557	547	536	525	515	503	748	738	729	717	707	697
	給水量(m ³ /日)	2,370	2,309	2,204	2,129	2,054	1,983	1,914	2,807	2,731	2,656	2,584	2,516	2,449
	給水量(千m ³ /年)	865	845	804	777	750	726	699	1,025	997	972	943	918	894
	自己水源充当量(m ³ /日)	865	845	804	777	750	726	699	1,025	997	972	943	918	894
	受水量(m ³ /日)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
津別町 簡易水道	給水人口(人)	219	234	224	217	209	202	195	188	181	175	169	163	158
	給水戸数(戸)	563	469	449	435	419	405	391	377	363	351	339	327	317
	有収水量(m ³ /日)	104	105	112	111	110	109	108	107	106	105	104	103	102
	有収水量(千m ³ /年)	38	38	41	41	40	40	39	39	39	38	38	38	37
	給水量(m ³ /日)	215	241	244	232	221	211	202	193	185	177	170	164	157
	給水量(千m ³ /年)	78	88	89	85	81	77	74	70	68	65	62	60	57
	自己水源充当量(m ³ /日)	78	88	89	85	81	77	74	70	68	65	62	60	57
	受水量(m ³ /日)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	給水人口(人)	4,778	4,676	4,567	4,449	4,329	4,211	4,091	3,973	3,854	3,737	3,619	3,501	3,384
	給水戸数(戸)	2,782	2,668	2,599	2,530	2,459	2,390	2,320	2,251	2,182	2,116	2,049	1,982	1,917
	有収水量(m ³ /日)	1,668	1,627	1,611	1,580	1,548	1,517	1,486	2,156	2,127	2,104	2,075	2,047	2,019
	有収水量(千m ³ /年)	609	595	588	577	565	555	542	787	777	770	758	748	737
	給水量(m ³ /日)	2,585	2,550	2,448	2,361	2,275	2,194	2,116	3,000	2,916	2,841	2,762	2,688	2,614
	給水量(千m ³ /年)	943	933	893	862	831	803	773	1,095	1,065	1,040	1,008	981	954
	自己水源充当量(m ³ /日)	943	933	893	862	831	803	773	1,095	1,065	1,040	1,008	981	954
	受水量(m ³ /日)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	
日/年	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		117,959	117,083	125,049	121,673	119,540	116,746	132,183	130,050	127,896	125,336	123,203	120,836
	(1) 料金収入		109,949	109,031	117,145	113,463	111,330	108,536	123,973	121,840	119,686	117,126	114,993	112,626
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他		8,010	8,052	7,904	8,210	8,210	8,210	8,210	8,210	8,210	8,210	8,210	8,210
	2. 営業外収益		22,348	35,447	55,134	45,786	41,098	35,803	35,605	36,458	41,141	47,913	46,129	46,129
	(1) 補助金				28,017	19,098	13,638	9,943	9,329	9,966	16,446	23,483	28,028	28,028
	他会計補助金				28,017	19,098	13,638	9,943	9,329	9,966	16,446	23,483	28,028	28,028
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入		20,159	33,333	25,107	24,279	25,051	23,451	23,867	24,083	22,286	22,021	15,692	15,692
	(3) その他		2,189	2,114	2,010	2,409	2,409	2,409	2,409	2,409	2,409	2,409	2,409	2,409
取入計 (C)		140,307	152,530	180,183	167,459	160,638	152,549	167,788	166,508	169,037	173,249	169,332	166,965	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		104,734	139,417	150,715	143,894	148,325	151,052	150,803	151,063	146,373	137,516	127,451	127,451
	(1) 職員給与		14,897	17,297	25,192	25,192	25,192	25,192	25,192	25,192	25,192	25,192	25,192	25,192
	基本給		8,282	8,590	12,609	12,609	12,609	12,609	12,609	12,609	12,609	12,609	12,609	12,609
	退職給付													
	その他		6,615	8,707	12,583	12,583	12,583	12,583	12,583	12,583	12,583	12,583	12,583	12,583
	(2) 経費		26,328	57,489	42,346	33,860	33,860	33,860	33,860	33,860	33,860	33,860	33,860	33,860
	動力費		146	155	723	610	610	610	610	610	610	610	610	610
	繕修費		2,534	9,169	6,225	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
	材料費		39	545	579	400	400	400	400	400	400	400	400	400
	その他		23,609	47,620	34,819	29,150	29,150	29,150	29,150	29,150	29,150	29,150	29,150	29,150
(3) 減価償却費		63,509	64,631	83,177	84,842	89,273	92,000	91,751	92,011	87,321	78,464	68,399	68,399	
2. 営業外費用		3,320	3,150	8,122	5,800	7,938	10,395	11,824	13,276	14,731	14,360	14,017	14,017	
(1) 支払利息		3,320	3,038	6,934	5,800	7,938	10,395	11,824	13,276	14,731	14,360	14,017	14,017	
(2) その他			112	1,188										
支出計 (D)		108,054	142,567	158,837	149,694	156,263	161,447	162,627	164,339	161,104	151,876	141,468	141,468	
経常損益 (C)-(D) (E)		32,253	9,963	21,346	17,765	4,375	△ 8,898	5,161	2,169	7,933	21,373	27,864	25,497	
特別利益 (F)		251,371	89,919	1										
特別損失 (G)				461										
特別損益 (F)-(G) (H)		251,371	89,919	△ 460										
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		283,624	99,882	20,886	17,765	4,375	△ 8,898	5,161	2,169	7,933	21,373	27,864	25,497	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		355,296	347,161	366,417	384,182	387,780	379,444	385,605	388,257	396,973	418,552	445,278	468,988	
流動資産 (J)		277,057	298,991	291,741	351,324	371,223	381,640	363,036	335,941	298,702	286,022	265,597	260,750	
うち未収金		3,527	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530	
流動負債 (K)		25,403	23,771	41,208	36,179	29,198	28,972	23,507	24,804	29,368	33,818	36,034	36,034	
うち建設改良費分		21,059	19,191	36,344	31,315	24,334	24,108	18,643	19,940	24,504	28,954	31,170	31,170	
うち一時借入金														
うち未払金		3,328	3,534	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		117,959	117,083	125,049	121,673	119,540	116,746	132,183	130,050	127,896	125,336	123,203	120,836	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分													
資本的収入	1. 企業債		54,000	71,000	260,000	292,000	178,000	186,000	186,000				
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金			318									
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金			8,245	48,218	53,977	30,957	32,293	32,293				
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	5,055	1,599	6,110									
	9. その他												
計 (A)	5,055	55,599	85,673	308,218	345,977	208,957	218,293	218,293					
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	5,055	55,599	85,673	308,218	345,977	208,957	218,293	218,293					
資本的支出	1. 建設改良費	60,666	91,312	104,965	318,600	355,600	226,000	228,800	228,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金	20,818	21,059	36,669	36,344	31,315	24,334	24,108	18,643	19,940	24,504	28,954	28,954
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他													
計 (D)	81,484	112,371	141,634	354,944	386,915	250,334	252,908	247,443	28,740	33,304	37,754	37,754	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	76,429	56,772	55,961	46,726	40,938	41,377	34,615	29,150	28,740	33,304	37,754	37,754	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	72,262	49,468	47,933	20,238	10,690	22,297	15,311	9,846	27,036	31,600	36,050	36,050
	2. 利益剰余金処分額				1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	4,167	7,304	8,028	25,488	29,248	18,080	18,304	18,304	704	704	704	704
計 (F)	76,429	56,772	55,961	46,726	40,938	41,377	34,615	29,150	28,740	33,304	37,754	37,754	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	171,844	204,785	390,284	614,940	874,425	1,031,891	1,191,883	1,357,340	1,337,400	1,312,896	1,283,942	1,283,942	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分													
収益的収支分		15	15	10,221	15,866	8,639	5,185	4,508	5,082	11,498	18,470	22,948	22,948
	うち基準内繰入金	15	15	1,738	1,160	1,040	934	871	812	752	692	631	631
	うち基準外繰入金			8,483	14,706	7,599	4,251	3,637	4,270	10,746	17,778	22,317	22,317
資本的収支分				18,114	16,906	11,922	8,086	7,592	7,708	7,826	7,728	7,849	7,849
	うち基準内繰入金			14,834	13,888	8,893	5,304	4,753	4,812	4,872	4,714	4,775	4,775
	うち基準外繰入金			3,280	3,018	3,029	2,782	2,839	2,896	2,954	3,014	3,074	3,074
合 計		15	15	28,335	32,772	20,561	13,271	12,100	12,790	19,324	26,198	30,797	30,797

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度			
収益的 収入	1 総 収 益 (A)			18,010	18,365													
		(1) 営 業 収 益 (B)			9,158	9,402												
			ア 料 金 収 入			9,090	9,392											
			イ 受 託 工 事 収 益 (C)															
		ウ そ の 他			68	10												
		(2) 営 業 外 収 益			8,852	8,963												
			ア 他 会 計 繰 入 金			8,852	8,963											
	イ そ の 他																	
	収益的 支出	2 総 費 用 (D)			18,206	17,652												
			(1) 営 業 費 用			14,558	14,603											
				ア 職 員 給 与 費			6,583	3,765										
				ウ ち 退 職 手 当														
			イ そ の 他			7,975	10,838											
			(2) 営 業 外 費 用			3,648	3,049											
ア 支 払 利 息						3,648	3,049											
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息																		
イ そ の 他																		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)				△ 196	713													
資本的 収入		1 資 本 的 収 入 (F)			23,997	54,027												
			(1) 地 方 債 償				13,600											
				ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償														
			(2) 他 会 計 補 助 金			23,997	24,357											
	(3) 他 会 計 借 入 金																	
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金																	
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金					16,070												
	(6) 工 事 負 担 金																	
	(7) そ の 他																	
	2 資 本 的 支 出 (G)			23,997	54,027													
		(1) 建 設 改 良 費			909	30,357												
			ウ ち 職 員 給 与 費															
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)			23,088	23,670												
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																		
(5) そ の 他																		
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)																		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 196	713										
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	597	401										
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	401	1,114										
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	401	1,114										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	44	44										
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R)												
営業収益 - 受託工事収益 (B)-(C) (S)	9,158	9,402										
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	161,238	151,168										

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収 益 的 収 支 分	8,852	8,963										
うち基準内繰入金	5,967	5,903										
うち基準外繰入金	2,885	3,060										
資 本 的 収 支 分	23,997	24,357										
うち基準内繰入金	11,575	17,774										
うち基準外繰入金	12,422	6,583										
合 計	32,849	33,320										

経営比較分析表

北海道 津別町

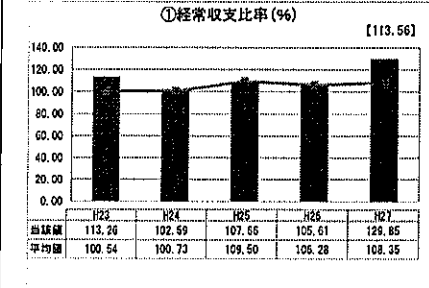
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A9
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	86.77	87.98	4,320

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,111	716.80	7.13
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,442	48.51	91.57

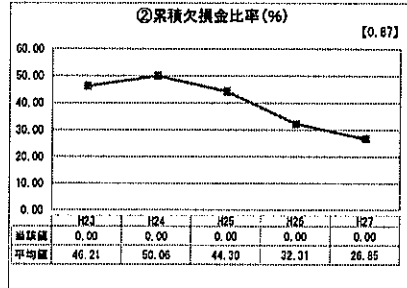
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成27年度全国平均

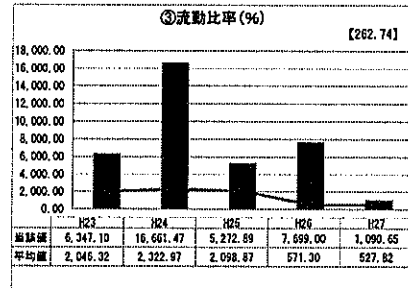
1. 経営の健全性・効率性



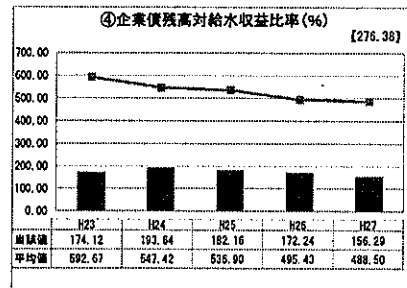
「経常損益」



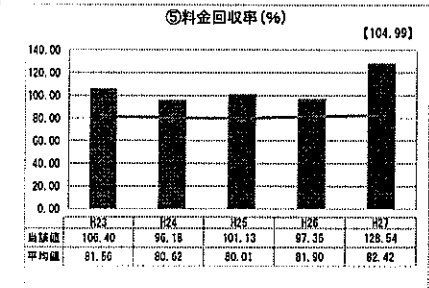
「累積欠損」



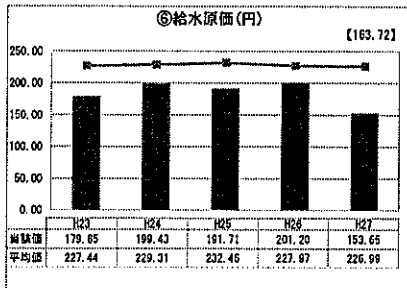
「支払能力」



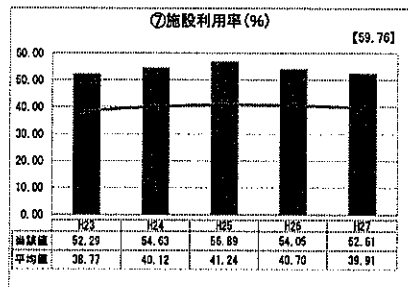
「債務残高」



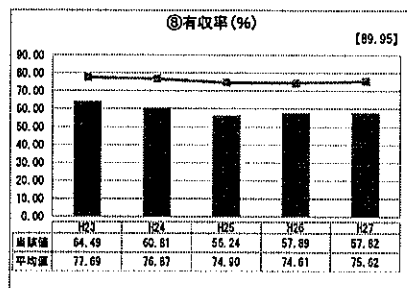
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

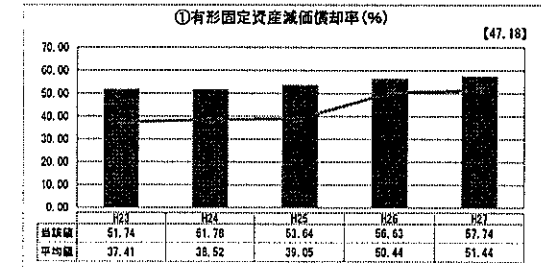


「施設の効率性」

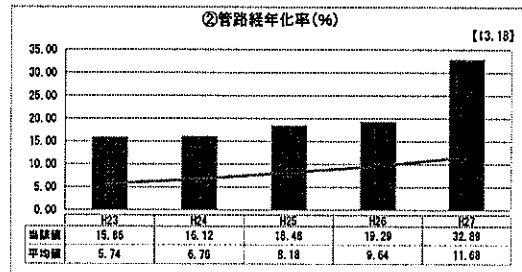


「供給した配水量の効率性」

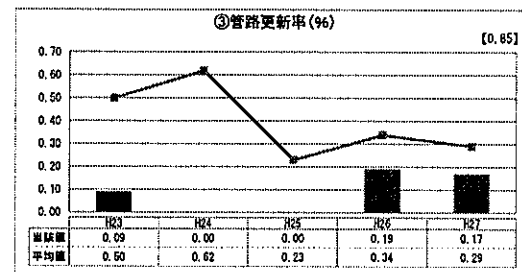
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

津別町水道事業における経常収支比率は、100%以上で推移しており、累積欠損比率も0%であることから経営的に安定している状況といえる。健全指標や効率指標については類似団体平均値と比較すると有収率を除いて全て健全・効率側となっている。給水人口の減少により給水原価については年々増加しており、現料金の216円/m³(家事用基本料金1m³当たり)に近づいてきていた。給水原価の算定式の変更により平成27年度は下がっているが、なお一層の経費削減及び料金改定の検討が必要である。有収率については、平均値を下回る結果となっており、老朽管等からの漏水や配水池のオーバーフロー水が原因となっている。浄水費用は塩素減量のみなので経費への影響が少ないものの、今後は経済性の観点から漏水修繕及びオーバーフロー水の抑制により有収率をあげることが重要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、管路経年率ともに類似団体平均値を大きく上回っており、老朽化がかなり進んでいる状況である。更新率も低い状況から計画的に更新事業を実施する必要がある。

全体総括

水道事業については経営各指標から健全な運営状況といえるが、施設の老朽化が進んでいる状況から今後の更新事業により経営が圧迫されることが考えられ、計画的かつ効率的な更新計画の策定が必要である。

平成28年度において、アセットマネジメントを含む津別町水道ビジョンの策定の取り組みを進めている。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

北海道 津別町

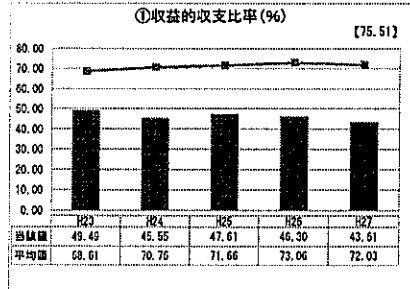
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	4.63	4,320

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,111	716.80	7.13
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
234	7.91	29.58

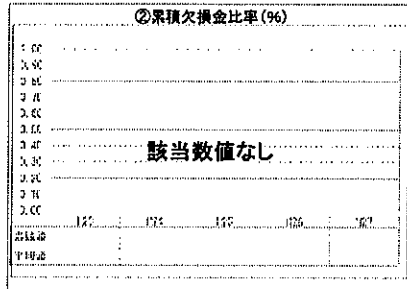
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

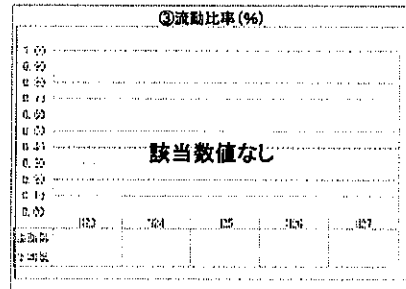
1. 経営の健全性・効率性



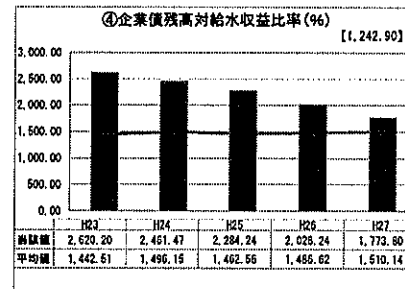
「単年度の収支」



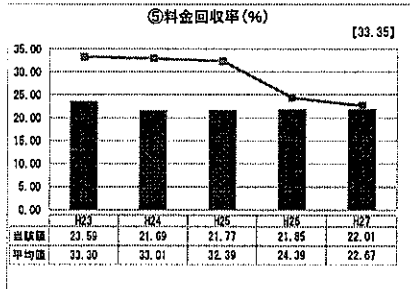
「累積欠損」



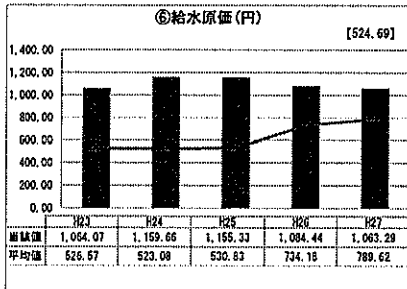
「支払能力」



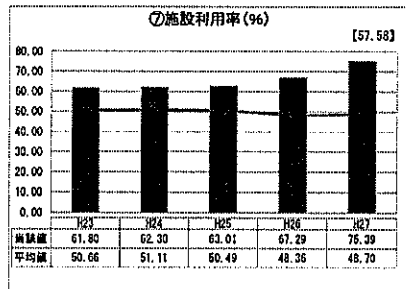
「債務残高」



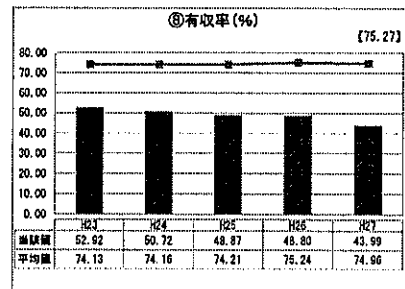
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

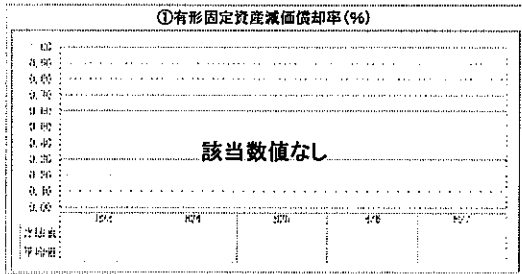


「施設の効率性」

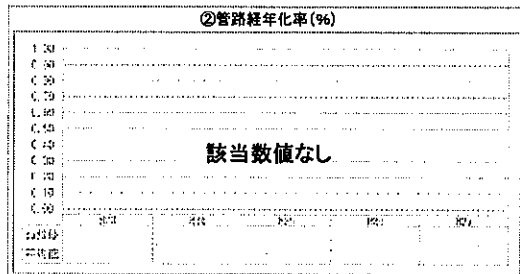


「供給した配水量の効率性」

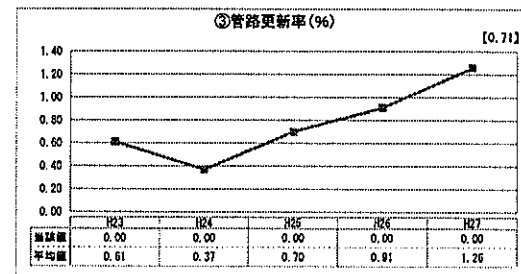
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

津別町の簡易水道事業は、収益的収支比率は類似団体平均値を大きく下回っており、料金回収率を見ても20%程度の回収率となっていることから、一般会計繰入金に大きく依存する経営状態となっている。

有収率については漏水等により低い状況にあり、護ろ過施設の導入により浄水コストが上がっていることから老朽管更新等により漏水を防ぐことが重要である。

2. 老朽化の状況について

資産の評価ができないので、資産現状を捉え、アセットマネジメント等計画的かつ効果的な更新計画の策定が必要である。

全体総括

簡易水道事業の経営は一般会計繰入金に大きく依存しており、地域的に人口減が集中している状況から料金回収率の向上も見込めない現状にある。

今後は資産管理状況を明確にし、施設の更新を考慮した経営計画の見直しが必要となっている。

水道事業の統合に着手しており、平成29年度からの地方公営企業法の適用に向けた取り組みを進めている。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。